



本庁舎新築と 庁舎再編の考え方について

佐々木 大三郎 議員
(清風会)

問 現在の市庁舎は、とびあ庁舎など13拠点(地区センター除き)に分散されている。このことにより市民への行政サービスがワンストップで提供できないことや、人件費、光熱水費に多額な浪費が生じる等々の問題が生じている。これらを改善させる



4月から文化研究センターとしてスタートする北銀遠野支店跡

ため分散型庁舎のメリットとデメリットを市民へ開示・説明しながら今後の庁舎のあり方について協議すべきでないか。

答 本庁舎新築と庁舎機能の再編は遠野市にとって大変大きな課題であるが、人口減少問題や、市職員の定数削減など社会環境の変化・

問 地域づくり、健康づくり、人づくりの3分野にモデル的に先行配置した地域活動専門員の検証結果は出ているか。新たに24年度から全地区センターに1名ずつ配置するのは先行配置の検証と分析結果によるものか。また、地域づくりは今の行政と市民との協働事業を改め、お金と権限を地域へ移譲し地域代表者の合議の下で自由に使える「地域振興交付金」として「行政主導から地域住民主導へ転換」してはどうか。

影響等を十分考慮に入れた上で、今後の市役所に望まれる庁舎機能や、公的施設全体のあるべき姿について意見・提言を頂くため市民懇話会を設置する。検討内容は、現在の分散配置型庁舎の課題や成果について多角的に検証しながら、整備の必要性や方向性について提言をまとめる。なお、2年後くらいには結論を出したい。

答 地域活動専門員は昨年8月に配置し、市全域を対象に活動中であるがその成果を検証するには3年ぐらいの推移と経過を見ての判断が望ましいと考える。

なお、地域防災や健康診断率などに見られるように、活動員が地域に積極的に足を運び支援することによって一定の活動成果を上げている。また、24年度の新たな配置は、専門員の活動は始まったばかりで十分な検証に至っていないが、地域課題にはそれぞれ異なる特徴があり、取り組むべき課題も多様であることから、早期解決のため人材が整い次第、順次配置を計画している。地域づくりは「行政主導から地域住民主導へ」という提案は、市が進める市民協働と共通する方向だと認識する。